

リクソーUCITS ETF MSCI インディア

LYXOR UCITS ETF MSCI INDIA

フランス籍指数連動型上場外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間(計算期間)

第 10 期

2015 年 2 月 28 日-2016 年 2 月 29 日

〈お知らせ〉

運用報告書は、法令の改正により「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」に分けて作成することとなりました。本書は「交付運用報告書」です。「運用報告書(全体版)」は下記の方法にて閲覧または入手していただけます。

第 10 期末(2016 年 2 月 29 日)		
基準価額	ユニット C-米ドル	12.96 米ドル
ファンド純資産総額		976,662,605.38 ユーロ
第 10 期 (2015 年 2 月 28 日-2016 年 2 月 29 日)		
パフォーマンス	ユニット C-米ドル	-27.76%
1 口当たり分配金額	ユニット C-米ドル	-

(注 1) パフォーマンスは、分配金を再投資したものととして計算しています。以下同じです。

(注 2) 本ファンドには、ユニット C-ユーロおよびユニット C-米ドルの 2 つのクラスが存在し、本ファンド自体の計算期間としては、2016 年 2 月 29 日が第 10 期の末日となります。ユニット C-ユーロについては、一部、本書による報告は行われません。以下同じです。

▶運用報告書(全体版)は受益者の御請求により交付されます。
交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「リクソーUCITS ETF MSCI インディア」(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、このたび、第 10 期の決算を行いました。

当ファンドは、MSCI インディア・ネット・トータル・リターン指数への連動を目指して運用を行いました。当ファンドのユニット C-ユーロおよびユニット C-米ドルの今期の運用経過等について、以下の通りご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

その他記載事項

▶ 当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。同書は、当ファンドの管理会社の日本の関係会社であるリクソー投資株式会社のウェブサイト (<https://www.lyxor.co.jp/about-lyxor-group/etf/>) において電磁的方法により提供しております。

◆管理会社

リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント
(LYXOR INTERNATIONAL ASSET MANAGEMENT)

I. ファンドの仕組み（運用方針を含む）

管理会社 リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント
17, cours Valmy - 92987 Paris La Défense Cedex.

保管会社 ソシエテ・ジェネラル (SOCIÉTÉ GÉNÉRALE)
75886 Paris Cedex 18.

引受会社 ソシエテ・ジェネラル
75886 Paris Cedex 18.

法定監査人 プライスウォーターハウスクーパース監査部門 (PRICEWATERHOUSE COOPERS AUDIT)
63, rue de Villiers - 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex.

投資および運用に関する情報

分類:

国際銘柄

リクソーUCITS ETF MSCI インディア（以下「当ファンド」と表記）は、一つの外国株式市場またはフランス市場を含む複数の国の株式市場に対するエクスポージャーを常に 60%とします。

当ファンドは指数連動型 UCITS ETF です。

分配可能額の決定および配分の条件:

ユニット C-ユーロおよびユニット C-米ドル：分配可能額は全額資本に繰入れられます。

運用目的:

当ファンドの運用目的は、当ファンドのパフォーマンスと米ドル建ての MSCI インディア・ネット・トータル・リターン指数（以下「ベンチマーク指数」と表記）のパフォーマンスとの間のトラッキング・エラーを、可能な限り最小限に保ちながら、そのパフォーマンスを複製（リプリケーション）することです。

予想される通常の市場環境の下でのトラッキング・エラーは 0.1%です。

ベンチマーク指数:

ベンチマーク指数は、米ドル建てのインディア・ネット・トータル・リターン指数（配当金（純額）再投資）です。ベンチマーク指数は、国際指数提供会社である MSCI によって計算され、公表されている株式指数です。

ベンチマーク指数は、インドの有価証券のみで構成され、MSCI 指数の主要な特徴、つまり、ベンチマーク指数に含まれる有価証券の浮動株調整時価総額および世界産業分類基準分類によるセクター分類を有しています。

ベンチマーク指数は、インド市場の各産業グループについて、浮動株調整時価総額の 85%を表章することを目的としています。

各産業グループの 85%を表章することを目的とすることにより、ベンチマーク指数は、インド市場の時価総額の 85%を測定するとともに、市場の経済的多様性を反映しています。

MSCI の手法およびその算出方法により、ベンチマーク指数を構成する企業の数は、変動します。

ベンチマーク指数を構成するために使用される方法論の十分な説明ならびにベンチマーク構成銘柄の構成およびそれぞれの組入比率に関する情報は、MSCI のウェブサイトである <http://www.mscibarra.com> で入手可能です。

追跡されるパフォーマンスは、ベンチマーク指数の終値のパフォーマンスです。ベンチマーク指数は、市場時価総額によって加重されます。

ベンチマーク指数の改訂および構成

ベンチマーク指数の構成銘柄は、株式の市場時価総額（有価証券および浮動株の数）またはベンチマーク指数のセクター分類に影響を及ぼす変化を考慮するために四半期ごとに見直されます。合併もしくは買収、大規模なライツイシュー、または IPO のような企業の資本構成における重大な変更は、リアルタイムで反映される場合があります。

ベンチマーク指数の改訂のためのMSCIの規則は、MSCIにより公表され、www.mscibarra.comで入手可能です。

このリバランスの頻度により、投資戦略を実行するコストが影響を受けることはありません。

ベンチマーク指数の公表

公式のMSCI指数は、構成銘柄の証券取引所の公式終値で毎日終値が計算されます。また、ベンチマーク指数は、銀行の営業日毎にリアルタイムで計算されます。

ベンチマーク指数は、ロイターおよびブルームバーグを通じてリアルタイムで入手可能です。

ロイター・コード：.DMIIN0000NUS

ブルームバーグ・コード：NDEUSIA

ベンチマーク指数の終値は、MSCIのウェブサイトである www.msribarra.com で入手可能です。

投資戦略：

1. 投資戦略

当ファンドは、2009年7月13日付欧州指令2009/65/ECに規定されている投資規則に従います。

当ファンドは、ベンチマーク指数のパフォーマンスとの相関関係を可能な限り最大限に追求し、その投資目的の達成を可能とするために、1つ以上の店頭取引スワップ契約の締結という間接的な複製（リプリケーション）方法を採用します。これらのスワップ契約は、貸借対照表上の資産（担保として受領したすべての有価証券を除く。）から構成される当ファンド資産の評価額を、ベンチマーク指数を構成する有価証券の評価額に交換することを目的とします。

当ファンドが資産として保有する有価証券は、ベンチマーク指数を構成する有価証券、ならびに小型株を含む、あらゆる証券取引所に上場されているすべての経済セクターの他の国際的な銘柄から構成されています。

有価証券のバスケットは、その評価額が通常当ファンドの純資産の100%以上となるように日次調整される可能性があります。この調整は、必要な時に、上記先物為替契約に起因するカウンターパーティ・リスクを中和させることを目的とします。

当ファンドは、そのエクスポージャー管理の一環として、その資産の20%まで、同一の発行体が発行した有価証券の取得に使用可能とされています。この20%の制限は、指数のリバランス日毎に、同一の発行体が発行した有価証券に対するエクスポージャーを20%に制限するベンチマーク指数の算出方法を適用することによって確認され、当該制限を目的としてベンチマーク指数のスポンサーまたはその計算代理人によって当該算出が実施されます。この20%の制限は、市場の例外的な状況により正当化されることが立証される場合、特に、ベンチマーク指数を構成する有価証券のいずれかに影響を与える公募、またはベンチマーク指数を構成する1つ以上の金融商品に影響を与える重大な流動性の制限がある場合に、一定の有価証券が著しく優勢となる、および/またはベンチマーク指数に表章される経済セクターの金融商品および有価証券のボラティリティーが高い場合、35%まで増やすことができます。

2. 貸借対照表上の資産（組込デリバティブを除く）

当ファンドは、法定の比率に従い、小型株を含む、あらゆる証券取引所に上場されているすべての経済セクターの国際的な銘柄を保有することができます。

これらの銘柄は、下記の基準に従い選定されます。

- 以下の点で適格性を有すること。

- ・主要市場指数またはベンチマーク指数に属すること。
- ・流動性（一日平均取引高および市場時価総額に適用される最低限の閾値）
- ・発行体の本店が所在する国における格付（要件としてスタンダード・アンド・プアーズによる格付における最低限の閾値またはそれと同等のもの）。

- 以下の点で分散性を有すること。

- ・発行体（フランス通貨金融法典第R214-21条に規定される適格資産としての集団投資事業（以下「CIU」と表記）に適用される比率に適合する。）
- ・地理的領域
- ・セクター

指令2009/65/ECに従い、CIUへの投資は、当ファンドの資産の10%を上限とします。当該投資の一部として、当ファンドは管理会社が管理するCIUまたは管理会社と関連する会社のユニットまたは持分証券を引受けることができます。管理会社は、フランス以外の国の法令に基づき設立されたオルタナティブ投資ファンド（AIF）または投資信託のユニットまたは持分証券には投資しません。

下記8.記載の条件および制限に従い、当ファンドが担保として有価証券を受領する場合も、その所有権を全て所有する形により当ファンドが受領することを前提として、当ファンドがその所有権のすべてを所有する形により受領した貸借対照表上の資産を構成することになります。

将来の当ファンドの運用の最適化の一環として、管理会社は、運用目標を達成するために、規制の範囲内で、その他の金融商品を利用する権利を有しています。

3. オフバランス資産（デリバティブ商品）

当ファンドは、（上記1.の記載に従い）指数連動型店頭取引スワップを利用することにより、当ファンドの資産（または当ファンドが保有するその他の金融商品もしくは資産）の評価額を、ベンチマーク指数の評価額に交換します。

将来の当ファンドの運用の最適化の一環として、管理会社は、運用目標を達成するために、規制の範囲内で、指数連動型スワップ以外の先物金融商品等を含むその他の金融商品を利用する権利を有しています。

これらの先物金融商品全般に関して、管理会社は、その最良執行方針に従い、最善の結果を得ることを可能にするカウンターパーティがソシエテ・ジェネラルであると考えており、これらの先物金融商品（指数連動型スワップを含みます。）は、事前にカウンターパーティ数社を交えた公開競争を実施することなく、ソシエテ・ジェネラルをカウンターパーティとすることができます。

当該先物金融商品のカウンターパーティは、当ファンドのポートフォリオの構成についても、先物金融商品の原資産についても、一切裁量権を有しません。

4. 組込デリバティブ証券

該当するものではありません。

5. 預け金

当ファンドは、効率的なキャッシュマネジメントを行うために、その純資産の20%を上限として、同じグループに所属する貸付機関に預金することができます。

6. 現金借入

当ファンドは、その純資産の10%を上限として、一時的に借入を行うことができます。

7. 有価証券の一時的な取得および売却取引

該当するものではありません。管理会社は、有価証券の一時的な取得および/または売却取引を行うことができません。

8. 担保

特に当ファンドにおいて店頭取引のフォワード・スワップ契約が利用される場合など、投資戦略の実行によって当ファンドがカウンターパーティ・リスクを負う場合、当ファンドは、常にこれらの取引に関連するカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保として認められる有価証券を受領することができます。受領した担保のポートフォリオは、その評価額が通常当ファンドが負うカウンターパーティ・リスクの水準以上となるように日次調整されます。この調整は、当ファンドが負うカウンターパーティ・リスクの水準の全体的な中和を確保することを目的とします。

管理会社は、現金による担保の受領が禁止されています。

当ファンドが受領する担保は、当ファンドがその所有権を全て所有する形で当ファンドに提供され、保管会社の帳簿上当ファンドの計算書に記載されます。このように、当ファンドの資産には受領した担保が計上されます。

このような枠組で当ファンドが受領する担保は、主に流動性、評価、発行体の信用の質、相関、有価証券の運用に関連するリスク、および利用可能性などの観点から、適用される法令により規定される基準を遵守するものでなければならず、特に以下の条件に従っていなければなりません。

- (a) 事前の評価に近い価格で迅速に売却可能であるために、高品質かつ非常に高い流動性を有し、規制市場または価格形成に透明性を有する国際的な取引システムにおいて取引されているものでなければなりません。
- (b) 少なくとも日次で評価が行われているものでなければならず、また、割引が十分慎重に適用される場合を除き、価格変動が激しい資産は担保として認められません。
- (c) カウンターパーティから独立した事業体により発行されたものでなければならず、カウンターパーティの業績と高い相関を有するものであってはなりません。
- (d) 国、市場および発行体の観点で十分に分散化されていなければならず、同一の発行体のエクスポージャーの上限を当ファンドの基準価額の20%としなければなりません。
- (e) カウンターパーティとの協議を行うことなく、またカウンターパーティから認可を受けることな

く、いつでも当ファンドの管理会社によって全額現金化できるものでなければなりません。

上記（d）の条件にもかかわらず、当ファンドは

- ・（i）EU加盟国、（ii）EU加盟国の1つ以上の地方自治体、（iii）EU加盟国以外の国、（iv）1つ以上のEU加盟国が属する公的な国際機関により付与される担保であり、かつ
- ・6回以上に分割されて付与され、各付与における金額が当ファンドの資産の30%以下である担保である場合に限り、当ファンドの基準価額の20%超に相当する同一の発行体のエクスポージャーで一括して担保を受領することができます。

当ファンドが上記の条件に従って受領する担保には、以下のものが含まれます。

- （i）流動資産または同物等物（特に、短期銀行資産および短期金融市場商品を含む。）
- （ii）OECD加盟国、その地方公共団体、もしくは国際的な性質を有するコミュニティもしくは地域の機関、またはその他の国によって発行または保証された債券で、上記（a）ないし（e）の条件を全て満たすもの
- （iii）基準価額が日次で計算され、AAA またはそれに相当する格付が付与されたマネー・マーケット・ファンドが発行する持分証券またはユニット
- （iv）主として債券/持分証券に投資する CIU が発行する持分証券またはユニットで、以下の（v）および（vi）に示されているもの
- （v）優良な発行体により発行または保証され、適切な流動性を有する債券
- （vi）EU加盟国の規制市場、OECD加盟国の株式市場、またはその他の国の株式市場において取引を許可されまたは取引され、上記（a）ないし（e）の条件を全て満たし、かつ優良な指数に含まれている持分証券

割引に関するポリシー：

当ファンドの管理会社は、当ファンドが受領する担保に証拠金を適用します。適用される証拠金は、以下の基準により決定されます。

- 担保として受領する資産の性質
- 担保として受領する資産の満期（該当する場合）
- 担保として受領する資産の発行体の格付（該当する場合）

受領した担保の再投資

受領した担保は、売却または再投資されることはなく、担保に供されることもありません。

リスク・プロファイル：

当ファンドの受益者の資金は、主に管理会社が選定した金融商品に投資されます。これらの金融商品は、市場動向の影響を受けます。

当ファンドの受益者は主に以下にあげるリスクにさらされます。

- 株式リスク

株価は上下に変動する可能性があります。特に、発行体または該当する市場の経済状況に関連するリスクの変化を顕著に反映します。所定の期間および一様のマクロ経済状況における収益の予測が可能な金利市場と比較して、株式市場は高いボラティリティを有しています。

- キャピタルロス・リスク

投資元本は保証されるものではないため、投資家はキャピタルロス・リスクを負います。特に投資期間の間のベンチマーク指数の運用実績がマイナスである場合、投資金額の全部または一部を回収できない可能性があります。

- ベンチマーク指数の分散性の低さに関わるリスク

投資家がさらされているベンチマーク指数は、所定の地域、セクター、または戦略を対象としています。したがって、複数の地域、セクター、または戦略にさらされる指数の場合のように、資産を幅広く分散させることが必ずしも可能ではありません。このような分散性の低いベンチマーク指数に対するエクスポージャーは、より分散性の高いマーケットである場合と比較して、より高いボラティリティとなる可能性があります。ただし、UCITS基準による分散性に関する規則は、当ファンドの原資産に常に適用されます。

－ 流動性リスク（発行市場）

当ファンド（またはその先物金融商品のカウンターパーティのうちの1社）がそのエクスポージャーを調整し、それによりこのエクスポージャーに関連するマーケットが制限もしくは閉鎖される、または大幅な売買価格の乖離の影響を受ける場合、当ファンドの評価額および／または流動性に悪影響が及ぶ場合があります。取引量が少ないためにベンチマーク指数の複製（リプリケーション）につながる取引を実行できない場合、受益証券の募集、転換、または償還に関連する手続にも影響が及ぶ可能性があります。

－ 上場地の流動性リスク

当ファンドの相場は、その基準価額から乖離する可能性があります。上場地における当ファンドの受益証券の流動性は、特に以下の要因による中止によって影響を受ける可能性があります。

- i) ベンチマーク指数の算出の中止または停止
- ii) ベンチマーク指数に使用される原資産の市場の停止
- iii) 特定の上場地において当ファンドの基準価額の入手または計算が不可能となる場合
- iv) マーケットメーカーが該当する市場に適用される規則に違反する場合
- v) 該当する市場の情報システムまたは電子システムの障害

－ カウンターパーティ・リスク

当ファンドは、契約締結または取引のカウンターパーティの倒産、支払不履行またはその他の種類の債務不履行に係るリスクにさらされています。特に、ソシエテ・ジェネラルまたはその他のカウンターパーティとの店頭取引による先物金融商品の利用に伴うカウンターパーティ・リスクにさらされています。UCITS規則に従い、同一のカウンターパーティのカウンターパーティ・リスクは、（カウンターパーティがソシエテ・ジェネラルまたは他の事業体であるかにかかわらず）当ファンドの資産総額の10%を超えることができません。

カウンターパーティについて債務不履行が発生する場合には、先物金融商品に関する契約を解除することができます。この場合、当ファンドは、当該債務不履行発生時の市況を踏まえ、先物金融商品に関連する別の契約を第三者のカウンターパーティと締結することにより、運用目的の達成に全力を尽くします。

このリスクの顕在化は、運用目的、特にベンチマーク指数の複製（リプリケーション）を達成するための当ファンドの能力に顕著な影響を与える可能性があります。

先物金融商品のカウンターパーティとしてソシエテ・ジェネラルが関与する場合、当ファンドの管理会社および先物金融商品のカウンターパーティとの間の利益相反が生じる可能性があります。管理会社は、これらの利益相反リスクを特定および制限すること、ならびに該当する場合公正な解決を確保するための手続を策定することにより、これらの利益相反リスクを管理しています。

－ 新興市場へのエクスポージャーに関するリスク

伝統的な先進市場での投資における場合と比較して、当ファンドの新興市場へのエクスポージャーはより大きな損失リスクをもたらします。特に、新興市場における運用および監督の規則は、先進市場に適用される基準と異なる場合があります。新興市場へのエクスポージャーは、市場のボラティリティーの増大、取引高の減少、経済的および／または政治的不安定性のリスク、不安定または不確実な財政制度および／または規制制度、市場閉鎖リスク、政府による外国人投資に対する規制に関するリスク、ならびにベンチマーク指数を構成する通貨の交換可能性または譲渡可能性への妨害または制限をもたらします。

－ 運用目的が部分的にしか達成されないリスク

運用目的が達成されるという保証はありません。実際にはベンチマーク指数を自動的かつ継続的に複製（リプリケーション）できる資産や金融商品はなく、特に以下にあげる1つ以上のリスクが生じる場合があります。

－ デリバティブ商品の利用に関するリスク

当ファンドは、投資目的を達成するために、特にスワップ契約の形態によりベンチマーク指数のパフォーマンスを得ることが可能な店頭取引の先物金融商品を利用しています。これらの先物金融商品により、先物金融商品の段階において、カウンターパーティ・リスク、ヘッジに影響を与える事象、ベンチマーク指数に影響を与える事象、税制に関連するリスク、規制に関連するリスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクなどの一連のリスクがもたらされる可能性があります。これらのリスクは、先物

金融商品に直接的な影響を及ぼす可能性、および先物金融商品の取引の調整または解除をもたらす可能性があり、それにより当ファンドの基準価額に影響が及ぶ可能性があります。

－ 税制の変更に関するリスク

当ファンドが設定され、販売が許可され、または上場された国のいずれかにおける税法が変更された場合、投資家に関する税務上の取扱いに影響が及ぶ可能性があります。このような場合、管轄税務当局になされるべき支払に関して、当ファンドの管理会社は投資家に対して一切責任を負いません。

－ 原資産に影響を与える税制の変更に関するリスク

当ファンドの原資産に適用される税法に変更がある場合、当ファンドに関する税務上の取扱いに影響が及ぶ可能性があります。この結果、想定された税務上の取扱いと、当ファンド（および/または先物金融商品のカウンターパーティ）に実際に適用される税務上の取扱いに乖離が生じる場合、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ可能性があります。

－ 規制に関するリスク

当ファンドが設定され、販売を許可され、または上場された国の規制が変更された場合、受益証券の募集、転換および償還の手續に影響が及ぶ可能性があります。

－ 原資産に適用される規制に関するリスク

当ファンドの原資産に適用される規制が変更された場合、受益証券の募集、転換、償還の手續に影響が及ぶ可能性があり、同様に当ファンドの基準価額に影響が及ぶ可能性があります。

－ ベンチマーク指数に影響を与える事象に関するリスク

ベンチマーク指数に影響を与える事象が発生した場合、管理会社は、適用法令の条件および制限に従い、当ファンドの受益証券の募集および償還を中止しなければならない場合があります。また、当ファンドの基準価額の算出にも影響が及ぶ可能性があります。

当該事象が継続する場合、当ファンドの管理会社は採用すべき措置を決定し、それにより当ファンドの基準価額に影響が及ぶ可能性があります。

「ベンチマーク指数に影響を与える事象」とは、以下の状況を意味するものと認識されています。

- i) ベンチマーク指数が不正確である、または市場の実際の発展を反映していないとみなされている。
- ii) ベンチマーク指数が、当該指数の提供者によって完全に廃止されている。
- iii) 当該指数の提供者が、ベンチマーク指数の水準または評価額を提供することができない。
- iv) 当該指数の提供者によるベンチマーク指数の公式または計算方法に関する重大な変更で、当ファンドが合理的な費用で有効に複製できなくなるもの（ベンチマーク指数により使用される原資産の調整または構成銘柄間での加重等軽微な修正を除く。）
- v) ベンチマーク指数の1つ以上の構成銘柄が、組織化された市場での上場が中止されることでその流動性を失い、または1つ以上の店頭取引される構成銘柄（例えば債券等）の流動性が失われること。

－ 有価証券取引に関するリスク

ベンチマーク指数の原資産の発行体が、当ファンドによる有価証券取引に対して、当ファンドによる当該有価証券取引に対する評価（および/または先物金融商品における当ファンドのカウンターパーティによる当該有価証券取引に対する評価）をもたらした事前かつ公式な公表と矛盾する、想定外の見直しを行った場合、特に、当ファンドによる当該有価証券取引の実際の取扱いが、ベンチマーク指数が用いた方法における当該有価証券取引の取扱いと異なる場合には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ可能性があります。

－ ユニットC-ユーロ（ユーロ/米ドル）に連動する為替リスク

上記の受益証券のクラスは、ベンチマーク指数以外の通貨で上場されている限り為替リスクにさらされます。このため、ベンチマーク指数の評価額が上昇しても、為替レートの変動により、上記の受益証券のクラスの基準価額が減少する可能性があります。

－ ベンチマーク指数に連動する為替変動リスク

ベンチマーク指数を構成する原資産である有価証券が、ベンチマーク指数の通貨以外の通貨で上場される可能性がある、またはベンチマーク指数の通貨以外の通貨で上場される有価証券のデリバティブであ

る可能性がある限り、当ファンドは為替リスクにさらされます。したがって為替レートの変動により、ベンチマーク指数がマイナスの影響を受ける可能性が高くなります。

購入者および典型的な投資家プロフィール:

当ファンドは誰でも購入できます。

当ファンドを購入する投資家は、インドの株式市場に対するエクスポージャーを得ることを希望されています。

当ファンドに対する合理的な投資金額は、各投資家の個人的な状況によって異なります。投資額を決定する上で、投資家の皆様は個人資産および／または不動産、現在および今後5年間の現金必要額に加えて、自身のリスク選好度や、反対に慎重な投資を選好するかということも考慮しなければなりません。また、当ファンドのリスクにのみエクスポージャーを取ることを避けるために、十分な分散投資を行うことを推奨します。

従って投資家の皆様には、ご自身の資産運用アドバイザーとご自身の状況を検討されることをお勧めします。

推奨される投資期間は最短で5年以上です。

税務上の取り扱いに関する表示:

投資家の皆様は、以下の情報が、現行のフランスの税法の下で、フランスにおけるミューチュアル・ファンドへの投資に適用される税制の全般的な要約に過ぎないという点に留意する必要があります。従って投資家の皆様は、ご自身の個人的な状況をご自身の税務顧問と共に検討する必要があります。

1. 当ファンド

フランスでは、当ファンドの共有により法人税が自動的に免除され、一定の透明性からの利益がえられます。このように、当ファンドがその運用を通じて回収し得た所得は、当ファンドの段階では課税されません。

当ファンドの運用が行われているフランス以外の国では、当ファンドが運用の一環として受け取る、フランス以外の国の譲渡可能証券の処分によるキャピタル・ゲインおよびフランス以外の国で得られた所得は、該当する場合（通常源泉徴収税により）課税の対象となります。適用ある租税協定が存在する場合には、一定の限定された場合においてフランス以外の国の課税について減免が可能となる場合があります。

2. 当ファンドの受益者

フランス非居住者である受益者

適用される租税協定に従い、特定の状況では、当ファンドの分配金は、フランスにおいて課税または源泉徴収税の対象となることがあります。

さらに、当ファンドの受益証券の購入/売却によるキャピタル・ゲインは、原則として非課税とされます。フランス国外に居住する受益者には、居住国において適用される税法の規定が適用されます。

FATCAに関する情報

フランスおよび米国は、米国以外の国に金融資産を保有する米国納税者の脱税に対処することを目的とする米国法であるFATCAのフランスにおける導入に関して、モデル1の政府間協定（以下「IGA」と表記）に署名しました。「米国納税者」とは、米国市民もしくは米国居住者である自然人、米国において設立されたもしくは米国連邦法もしくは米国のいずれかの州法に基づき設立されたパートナーシップもしくは会社、(i) その運営に関するすべての問題に対して、米国内に所在する裁判所が法に基づき命令もしくは決定を行う権限を有する信託で、(ii) その重要な決定すべてに関する支配権を1人以上の米国納税者が有する信託、または米国市民もしくは米国居住者であった被相続人の遺産をいいます。

当ファンドは米国税務当局に「報告金融機関」として登録されています。そのため、当ファンドは、フランスの税務当局に対し、2014年以降について、特定の米国納税者またはFATCAの非参加者とみなされる非米系金融機関の保有およびそれらに対する支払金額に関する情報を提供することが求められています。これらの情報は、フランスおよび米国の税務当局間の自動的情報交換の対象となります。投資家は、そのFATCA上の地位を（場合により）金融仲介業者または管理会社に証明する必要があります。

当ファンドが、フランスで施行されたIGAに基づくその義務を履行することにより、当ファンドはFATCAを遵守するものとみなされ、米国に由来する特定の収入または手取金に対するFATCAに基づく源泉徴収税が免除されます。

IGAに署名していない法域に所在する口座保有機関を通じて受益証券を保有する投資家の皆様には、当

該口座保有機関にそのFATCAに関する意向を問い合わせることをお勧めします。さらに、特定の口座保有機関は、FATCAに基づくその義務または口座を保有する国における義務を遵守するために、投資家から追加的な情報を収集することを要求される場合があります。また、FATCAまたはIGAに基づく義務の範囲は、口座保有機関が所在する法域により異なります。したがって、投資家の皆様はご自身の税務顧問と検討する必要があります。

詳細は、管理会社に目論見書一式をご請求のうえ入手いただくことができます。

- ・ 基準価額は、リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントの当社から入手できます。CIUの目論見書一式および最新の年次および定期的な文書は、受益者よりリクソー・インターナショナル・アセット・マネジメント 17, cours Valmy - 92800 Puteaux. France宛に書面で請求後1週間以内に送付されます。
- ・ AMF (フランス金融市場庁) による承認日：2006年9月1日
- ・ ファンド設定日：2006年10月25日

運用状況の報告

ユニットC-ユーロの基準価額は、当会計年度中に25.42%下落*し、2016年2月29日現在11.9272ユーロとなりました。設定以来のパフォーマンスは32.82%の上昇でした。

ユニットC-米ドルの基準価額は、当会計年度中に27.76%下落*し、2016年2月29日現在12.96米ドルとなりました。設定以来のパフォーマンスは7.64%の上昇でした。

当ファンドは、インドに上場されている大型株および中型株のパフォーマンスを表象する、米ドル建てのインディア・ネット・トータル・リターン指数のパフォーマンスを複製（リプリケーション）するものです。

この指数は、当会計年度中に26.38%下落しました。ユニットC-ユーロは通貨が指数と異なるため、基準価額は為替リスクの影響を受けます。当会計年度中、ユーロは米ドルに対して3.13%下落しました。CIUおよびベンチマーク指数の年間パフォーマンスの差は、以下のさまざまなパラメータの結果により説明できます。

- 管理会社の運用・管理報酬および事務管理報酬
- 複製される指数に関連する有価証券の現地市場にアクセスするための費用
- 指数の複製の一環として利用される商品に関連する費用または利益

当ファンドは、ベンチマーク指数のパフォーマンスとの相関関係を可能な限り最大限に追求し、その投資目的の達成を可能とするために、1つ以上の店頭取引スワップ契約の締結という間接的な複製（リプリケーション）方法を採用します。これらのスワップ契約は、貸借対照表上の資産（担保として受領したすべての有価証券を除く。）から構成される当ファンド資産の評価額を、ベンチマーク指数を構成する有価証券の評価額に交換することを目的とします。

当ファンドが資産として保有する有価証券は、ベンチマーク指数を構成する有価証券、ならびに小型株を含む、あらゆる証券取引所に上場されているすべての経済セクターの他のヨーロッパの銘柄から構成されています。

ベンチマーク指数に対するエクスポージャーをふまえて、当ファンドのリスクおよび利回りのプロファイルは、カテゴリ6に分類されています。

2016年2月29日、当ファンドのトラッキング・エラーは0.0450%となりました。当会計年度中の目標トラッキング・エラーは0.1%でした。

目標トラッキング・エラーと実際のトラッキング・エラーとの乖離はそれほど大きなものではなく、会計年度期首に設定された目標トラッキング・エラーを遵守するものでした。

当ファンドの指数連動型スワップのカウンターパーティは、ソシエテ・ジェネラルです。

* 過去のパフォーマンスを示す数値であり、将来の業績の確実な指標となるものではありません。

規制情報

名義書換手数料（未監査）

該当するものではありません。

管理会社の議決権行使に係る方針およびその実施状況に関連する様々な文書および報告書を投資家に提供する規定

管理会社によるCIUの議決権行使やその実施に関連して管理会社により報告された「議決権行使に関する方針」は、AMF（フランス金融市場庁）一般規則第322-75条、第322-76条および第322-77条に基づき、管理会社のウェブサイトまたは本店（要請があった場合）にて入手することができます。

CIUの全般的なリスク

管理会社がCIUの全般的なリスクを測定する手法として、コミットメント手法が選択されています。

ESG基準

フランス通貨金融法典第D.533-16-1条に基づき、CIUの運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス）基準に関して同時の考慮がされていない旨、購入者に対して通知されています。

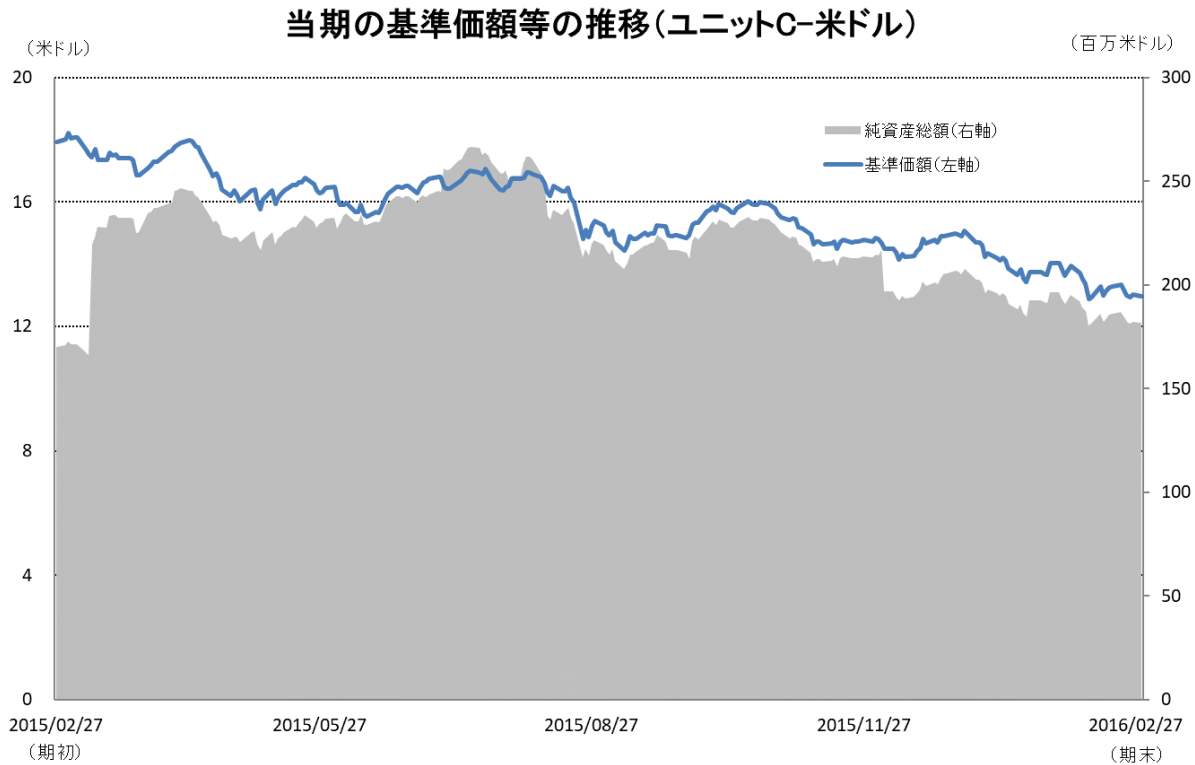
分配方針

ユニットC-ユーロおよびユニットC-米ドル：分配可能額は全額積み立てられます。

II. ファンドの運用の経過

(イ) 基準価額等の状況

ユニット C-米ドルについての第 10 期（2015 年 2 月 28 日から 2016 年 2 月 29 日）の基準価額等の推移について



第 9 期末の基準価額（2015 年 2 月 27 日）：受益証券 1 口当たり
ユニット C-米ドル 17.9397 米ドル（約 1,873 円）

第 10 期末の基準価額（2016 年 2 月 29 日）：受益証券 1 口当たり
ユニット C-米ドル 12.96 米ドル（約 1,353 円）

パフォーマンス
ユニット C-米ドル -27.76%

2015年2月28日から2016年2月29日までのベンチマーク指数のパフォーマンス
ユニット C-米ドル -26.38%

- (注1) 期中における基準価額の状況については、「III. 運用状況の推移」を参照。
 (注2) ファンドの投資信託財産に係る運用方針との関連については、「I. ファンドの仕組み（運用方針を含む）」および「III. 運用状況の推移」を参照。
 (注3) 便宜上、米ドルは 1 米ドル=104.42 円の換算率（2016 年 7 月 29 日現在の株式会社三菱東京UFJ 銀行における対顧客電信直物売買相場仲値）により換算されています。以下同じ。
 (注4) ここに記載したパフォーマンスは申込および償還手数料、ファンドユニットのコストによる影響を考慮していません。

(ロ) 今後の運用方針

当ファンドの運用目的は、当ファンドのパフォーマンスとベンチマーク指数のパフォーマンスとの間のトラッキング・エラーを、可能な限り最小限に保ちながら、ベンチマーク指数の展開にかかわらず、そのパフォーマンスを複製することです。予想される通常の市場環境の下でのトラッキング・エラーは 0.1%です。

(ハ) 当期中に権利の確定した1単位当たりの収益分配金

ユニット C-米ドル

なし

III. 運用状況の推移

(イ) 基準価額等の推移

ユニットC-米ドルについての各会計年度末の基準価額および2015年3月1日から2016年7月末日までの各月末の基準価額の推移ならびにベンチマーク指数の推移

	ユニットC-米ドル		指数の推移	
			MSCIインディア指数	MSCIインディア ネット・トータル・リターン指数
	米ドル	円	指数の推移(指数変更前)	指数の推移(指数変更後)
第1会計年度末 (2007年2月28日)	12.41	1,296	525.38	-
第2会計年度末 (2008年2月29日)	18.50	1,932	725.46	-
第3会計年度末 (2009年2月27日)	6.81	711	339.93	-
第4会計年度末 (2010年2月26日)	14.60	1,525	672.12	-
第5会計年度末 (2011年2月28日)	15.5297	1,622	700.89	-
第6会計年度末 (2012年2月29日)	14.3022	1,493	-	456.935
第7会計年度末 (2013年2月28日)	13.6611	1,426	-	441.710
第8会計年度末 (2014年2月28日)	13.2669	1,385	-	434.340
第9会計年度末 (2015年2月27日)	17.9397	1,873	-	594.507
第10会計年度末 (2016年2月29日)	12.9600	1,353	-	437.686
2015年3月末日	17.1685	1,793	-	569.890
2015年4月末日	16.0193	1,673	-	532.621
2015年5月末日	16.4485	1,718	-	547.691
2015年6月末日	16.4668	1,719	-	549.301
2015年7月末日	16.7323	1,747	-	559.055
2015年8月末日	15.2358	1,591	-	509.956
2015年9月末日	15.2833	1,596	-	512.278
2015年10月末日	15.5013	1,619	-	520.323
2015年11月末日	14.7395	1,539	-	495.474
2015年12月末日	15.0771	1,574	-	507.601
2016年1月末日	14.0193	1,464	-	472.669
2016年2月末日	12.9600	1,353	-	437.686
2016年3月末日	14.6368	1,528	-	494.931
2016年4月末日	14.6876	1,534	-	497.286
2016年5月末日	14.9446	1,561	-	506.633
2016年6月末日	15.1236	1,579	-	513.356
2016年7月末日	15.9627	1,667	-	542.492

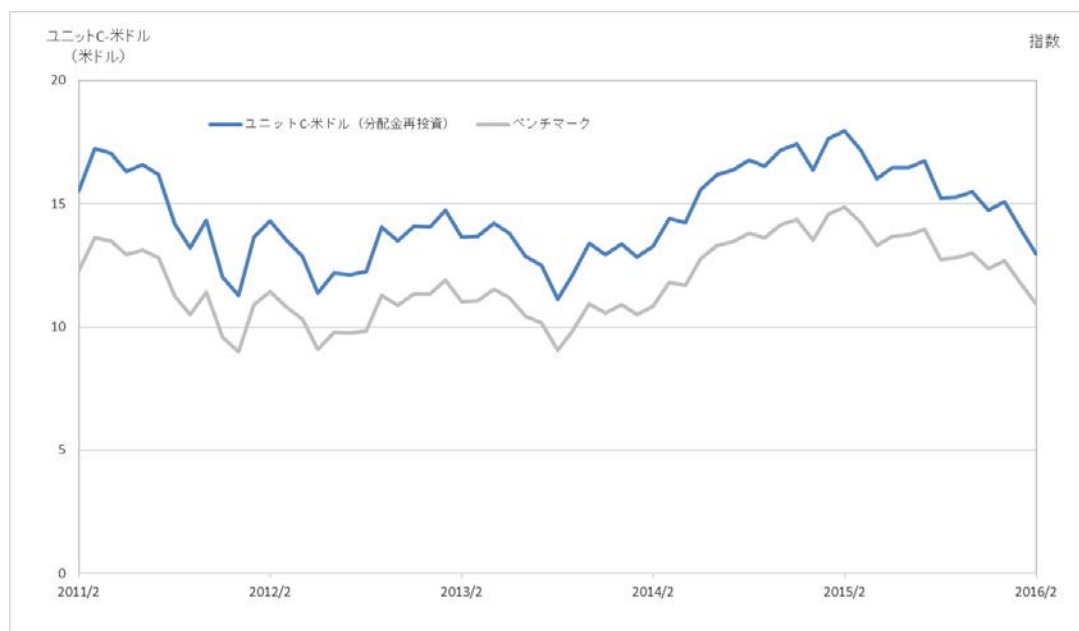
(注1) ユニットC-米ドル(旧名称:ユニットB)は2006年12月12日に設定されました。

(注2) 1口当たりの純資産価額は、2010年5月末日までは少数点以下第2位までしか算出・公表しておりませんでした。以下同じ。

(注3) 2011年6月6日に、ベンチマーク指数がMSCIインディア指数からMSCIインディア・ネット・トータル・リターン指数に変更となりました。ただし、第6会計年度について、MSCIインディア指数のパフォーマンスは2011年3月1日から2011年6月5日まで、MSCIインディア・ネット・トータル・リターン指数のパフォーマンスは2011年6月6日から2012年2月29日まで算出されています。

(注4) 2011年6月6日に、ユニットBはユニットC-米ドルに名称変更されました。

(ロ) 分配金再投資基準価額（パフォーマンス）の推移

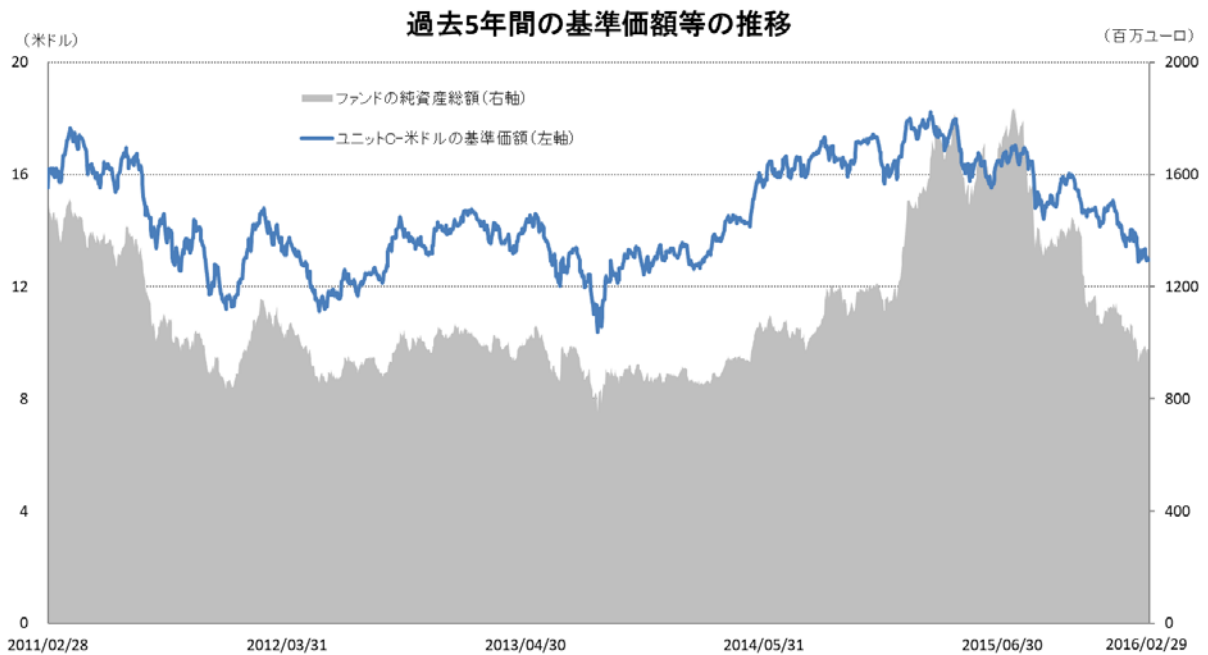


- (注1) 上記グラフは、分配金再投資基準価額(左軸)で、実質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記期間中に分配金が支払われた実績はありません。
- (注2) ベンチマーク指数は、2011年6月6日の割合を基準として、2011年6月6日以前のMSCI インディア指数を、MSCI インディア・ネット・トータル・リターン指数に換算して表示しております。

(ハ) 収益分配金の推移

該当なし

(ニ) 最近5年間の各会計年度末のユニットC-米ドルの基準価額およびファンドの純資産総額等の推移



	基準価額	一口当たりの 分配金	パフォーマンス	ベンチマーク指数の パフォーマンス	ファンドの 純資産総額 (ユーロ)
	ユニットC-米ドル (米ドル)	ユニットC-米ドル (ユーロ)	ユニットC-米ドル (%)	ユニットC-米ドル (%)	
第5会計年度末 (2011年2月28日)	15.5297	-	6.37	4.28	1,424,207,712.91
第6会計年度末 (2012年2月29日)	14.3022	-	-7.09	-7.99	1,112,207,700.47
第7会計年度末 (2013年2月28日)	13.6611	-	-4.48	-3.33	969,181,671.72
第8会計年度末 (2014年2月28日)	13.2669	-	-2.89	-1.67	861,460,103.00
第9会計年度末 (2015年2月27日)	17.9397	-	35.22	36.88	1,580,781,884.45
第10会計年度末 (2016年2月29日)	12.96	-	-27.76	-26.38	976,662,605.38

IV. 報酬および費用ならびに役務の内容

費用の明細

項目	利率	役務の内容
管理報酬およびポートフォリオ管理会社（CAC、保管会社、販売会社、弁護士）に支払われる外部管理報酬（税込） ^(注1)	最高で、純資産額に対する年率0.85%	管理会社のサービスに対する対価
アウトパフォーマンス・フィー ^(注2)	該当なし	管理会社のサービスに対する成功報酬
名義書換手数料	該当なし	名義書換業務の銀行に対する対価

(注1) 取引手数料、アウトパフォーマンス・フィー、UCITS への投資に伴う諸手数料を除く、すべての手数料が含まれています。除かれる取引手数料には、仲介手数料（証券会社の取引手数料、証券取引所の取引税など）の他に、関連性がある場合には、特に保管会社や管理会社が徴収する可能性がある名義書換手数料も含まれます。

(注2) 本ファンドが目標リターンを上回るパフォーマンスを達成した場合に、アウトパフォーマンス・フィーが管理会社に供与され、本ファンドに請求されます。

V. 投資の対象とする有価証券の主な銘柄

2016年2月29日現在

	投資対象の株式銘柄	数量	投資金額時価		投資比率 (%)
			ユーロ	(千円)	
1	ANHEUSER-BUSH INBEV	648,643	67,199,414.80	7,772,956	6.88
2	DANONE	847,275	54,420,473.25	6,294,816	5.57
3	SANOFI	698,207	51,101,770.33	5,910,942	5.23
4	TOTAL	1,042,590	43,137,161.25	4,989,675	4.42
5	BASF SE	672,550	40,474,059.00	4,681,634	4.14
6	BNP PARIBAS	900,000	38,700,000.00	4,476,429	3.96
7	ING GROEP NV-CVA	3,531,071	38,471,018.55	4,449,943	3.94
8	SCHNEIDER ELECTRIC SA	605,297	33,152,116.69	3,834,705	3.39
9	IBERDROLA SA	5,358,189	31,956,239.20	3,696,378	3.27
10	FRESENIUS SE & CO KGAA	499,651	30,418,752.88	3,518,537	3.11
11	SAP SE	422,992	29,584,060.48	3,421,988	3.03
12	GAMESA CORPORACION TECNOLOGICA SA	1,652,372	28,833,891.40	3,335,216	2.95
13	VINCI SA	433,865	27,689,264.30	3,202,817	2.84
14	TELEFONICA SA	2,946,003	27,232,851.73	3,150,024	2.79
15	FACEBOOK A	247,653	24,369,848.38	2,818,860	2.50
16	MAN AG	229,868	21,722,526.00	2,512,645	2.22
17	CARREFOUR SA	870,141	21,227,089.70	2,455,337	2.17
18	ALLIANZ SE-NOM	151,309	20,767,160.25	2,402,137	2.13
19	RENAULT SA	205,860	17,321,060.40	2,003,527	1.77
20	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	485,899	15,875,398.74	1,836,307	1.63
21	GAZPROM PJSC-SPON ADR REG	4,115,140	13,950,686.29	1,613,676	1.43
22	DEUTSCHE POST AG-NOM	605,714	13,286,336.59	1,536,831	1.36
23	VEOLIA ENVIRONNEMENT	608,320	12,707,804.80	1,469,912	1.30
24	VALEO	94,658	12,097,292.40	1,399,294	1.24
25	DAIMLER	178,906	11,288,968.60	1,305,795	1.16
26	DEUTSCHE TELEKOM AG-NOM	687,277	10,632,175.19	1,229,824	1.09
27	BANKINTER	1,513,005	9,227,817.50	1,067,382	0.94
28	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	1,549,709	9,073,546.20	1,049,537	0.93
29	RWE AG	838,071	8,833,268.34	1,021,744	0.90
30	E.ON SE	1,008,137	8,453,228.75	977,785	0.87

上位 30 銘柄を含む投資有価証券時価総額は、981,241,662.39 ユーロ（約 113,500,223 千円）です。

(注) 投資比率は、投資総額に対してではなくファンドの純資産額に基づくものです。

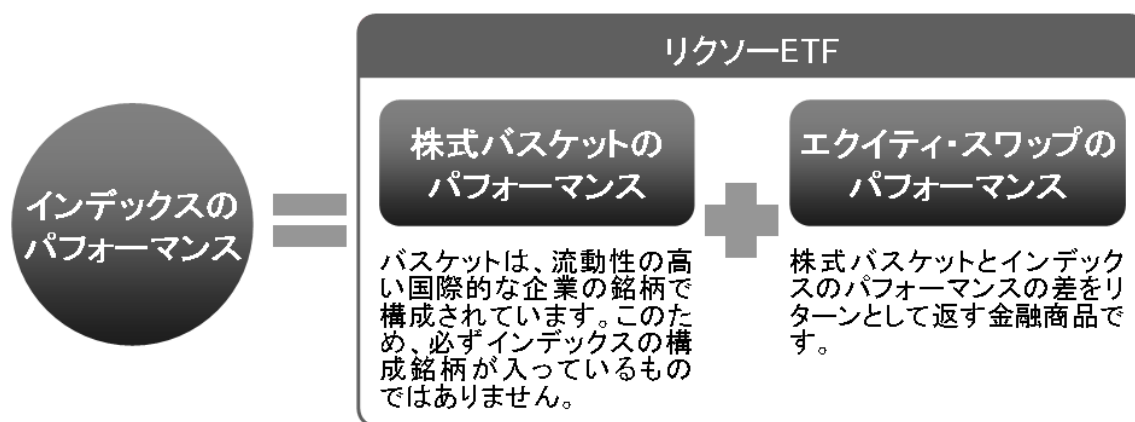
【参考情報】リクソーETFの運用の特徴について

リクソーETFでは、その運用に「シンセティック・リプリケーション」という手法を利用しています。

シンセティック・リプリケーションとは、『運用資産を「合成（シンセティック）」して、インデックスを「複製（リプリケーション）」する』という意味です。

この手法では、運用者によって選択された銘柄（一般的にこれらの銘柄は、インデックスの構成銘柄ではありません。）に投資するとともに、インデックスを厳密に複製するために、「エクイティ・スワップ」に投資します。このエクイティ・スワップは、ファンドが保有している銘柄（「株式バスケット」といいます。）のパフォーマンスとインデックスのパフォーマンスの差を提供する金融商品です。

この手法を図示すると、次のとおりです。



※上図は運用方法を簡単に説明するための概念図であり、実際の運用方法と完全に一致するものではありません。また、リクソーETFの運用成果がインデックスのパフォーマンスに完全に一致することを保証するものでもありません。

ファンドはこの手法により、インデックスの複製の最適化が可能となり、複製コストの最小化によりインデックスへの連動性を高めることができます。

※株式バスケットは、流動性の高い国際的な企業の銘柄で構成されています。このため、必ずインデックスの構成銘柄が入っているものではありません。